

証券コード: 8698

マネックスグループ株式会社

第18回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2022年6月25日 土曜日 午前10時30分(午前9時30分開場予定)

開催場所

東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン
ミッドタウン・イースト 地下1階 東京ミッドタウン・ホール Hall A/B

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役11名選任の件

目次

株主の皆様へ 1
第18回定時株主総会招集ご通知 8
株主総会参考書類 12
事業報告 28
計算書類 53
監査報告 58

ご案内

新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応、株主様への
お願いを1ページ目に記載しておりますので、ご確認いただき
ますようお願いいたします。



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.



本招集通知は、パソコン・
スマートフォンでも主要な
コンテンツをご覧いただけ
ます。

<https://p.sokai.jp/8698/>



同封の議決権行使書用紙のご返送、インターネットによる
議決権行使をお願いいたします。
(10ページ～11ページご参照)

第18回定時株主総会における新型コロナウイルス感染症への対応について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響をふまえ、当社は、適切な感染防止策を実施のうえ、第18回定時株主総会を開催することといたしました。

本総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた政府・東京都の要請をふまえ、オンラインでの総会を基本として考えております。現時点では引き続き感染拡大が懸念される状況下であることに鑑み、可能な限り株主総会当日のご来場はお控えいただき、書面またはインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

<株主様へのお願い>

- ・ご高齢の方や基礎疾患をお持ちの方、妊娠されている方は、株主総会へのご参加はなるべくお控えください。
- ・総会当日は入場前に検温させていただき、発熱があると認められる方、体調不良と見受けられる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方は入場をお断りする場合がございます。
- ・可能な限り、書面（郵送）またはインターネットによる事前の議決権行使をお願い致します。議決権行使方法の詳細は、招集ご通知の10～11ページをご参照ください。
- ・ご出席される株主様は、感染防止のためマスクの着用および消毒液の使用をお願いいたします。
- ・会場は、座席間の間隔を拡げるため、ご用意できる席数が例年より減少しますので、入場制限を行わせていただく場合がございます。
- ・例年、開場直後に来場者が集中いたしますので、混雑する時間は避けていただきますようお願いいたします。

<当社の対応>

- ・本総会の登壇者および運営スタッフのマスク着用、会場内の消毒液設置等の感染予防措置を講じさせていただきます。
- ・当社役員につきましても、感染拡大リスクの低減および会社の事業継続という観点から、株主総会当日の健康状態にかかわらず、一部の役員のみのお出席やオンラインによる出席とさせていただく可能性があります。
- ・総会前の事前質問の受付、および株主総会インターネットライブ中継等を予定しております。ご出席の株主様の容姿は映さないようにできる限り配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。また、ご質問・ご発言される株主様の音声はライブ中継によって中継されます。あらかじめご了承ください。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況次第では、やむなく会場や開始時刻が変更される場合があります。これら、ご注意事項の変更については、適宜当社ウェブサイト上に掲載させていただきますので、必ず来場前にご確認願います。

https://www.monexgroup.jp/jp/investor/stock/meeting_information.html

以上

子会社上場計画の遂行を通じ、
各社の資金および人的資本の調達手段を確保。
成長戦略に基づいた先行投資を断行することで、
グループ企業理念の実現を目指す。

マネックスグループ株式会社
取締役会議長兼代表執行役社長

松本 大



MONEX GROUP 企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来における人の活動を表わしています。
常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端のIT技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

株主の皆様へ

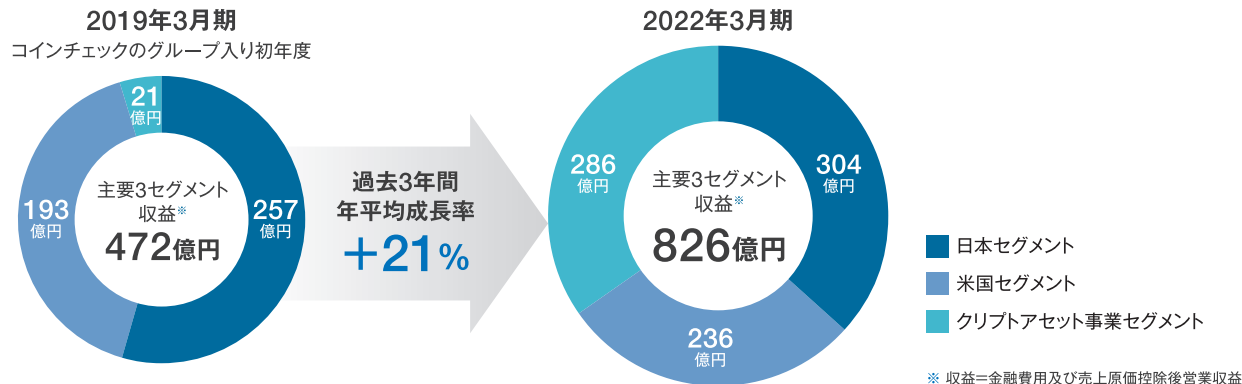
株主の皆様には、平素よりマネックスグループにご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は第18回定時株主総会を6月25日に開催いたします。ここに株主総会招集のご通知をお届けし、当社グループの現況をご報告するとともに、株主の皆様へ賛否をお伺いする議案のご説明をいたします。本株主総会のライブ中継視聴を含むご参加および議決権の行使を何卒よろしくお願い申し上げます。

2022年3月期の概況と取り組み

2022年3月期の連結決算については、金融費用及び売上原価控除後営業収益は前年比13%増の835億円となり、過去最高を記録しました。また、このような着実な成長を背景に、主要3セグメント(日本セグメント、米国セグメント、クリプトアセット事業セグメント)においては中長期的な成長への投資を推し進めることができた1年となりました。特に、米国セグメントおよびクリプトアセット事業セグメントにお

いては、さらなる成長を実現するための積極的な先行投資を断行し、これに伴う米国市場への上場計画も発表しています。(詳細は5ページに記載)

当期における主要3セグメントの取り組みについては、まず、米国セグメントにおいて、米国での個人投資家層拡大を背景とする積極的なマーケティング施策、さらにトレードステーションの暗号資産事業の立ち上がりにより、口座数は前年同期末比約1.5倍になるなど、事業基盤を着実に成長させることができました。かねてトレードステーションの技術力は米国内で高く評価されており、ストックブローカーズドットCOMの2022年オンライン証券会社レビューにおいても、「プラットフォームテクノロジー」部門で10年連続の最高位を受賞しました。トレードステーションでは、このような強みを活かし、成長企業としてさらなる規模拡大を追求するべく、ニューヨーク証券取引所への上場計画を2021年11月に発表し、今後も規模拡大に係る投資を機動的かつ積極的に行っていく計画を進めています。



次にクリプトアセット事業セグメントでは、国内暗号資産交換業者として圧倒的な新規顧客獲得シェアを実現しているコインチェックが、その顧客基盤の強みを活用した新規事業の立ち上げを通じて独自のデジタル経済圏の創造を推進しています。2021年3月には、ブロックチェーン上のデジタルアイテムであるNFT(Non-fungible-token)を取引するマーケットプレイス「Coincheck NFT(β版)」を国内暗号資産交換業者として初めて提供し、また同年7月には、株式会社HashPaletteとの提携により国内初となるIEO(Initial Exchange Offering)での資金調達支援を成功させました。直近は、ゲーム分野でのメタバース活用を推進するThe Sandboxとの協業により、メタバース空間内に2035年の近未来都市「Oasis TOKYO」を制作するプロジェクトも開始するなど、コインチェックは暗号資産・メタバース・Web3.0領域における複数のイノベーションを実現し、国内クリプトアセット産業を牽引しています。このような環境の下、コインチェックは、暗号資産交換業における国内最大級の顧客基盤と、上述の革新的な新規事業展開を武

器に、国内のリーディングポジションを堅持しつつ世界に成長機会を求め、米国株式市場ナスダックへの上場計画を2022年3月に発表し、次なるステージを目指していきます。

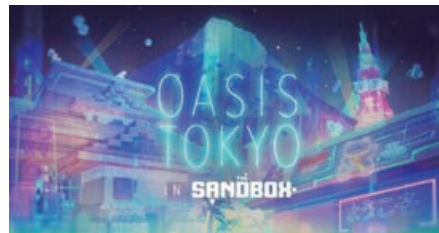
日本セグメントでは、過去数年にわたってお客さまの資産の増加にコミットする「アセマネモデル」をビジョンとして掲げており、2022年3月期には米国株や投資信託のサービス拡充、日本株取引手数料の引下げなどを実行しました。他の金融機関との連携も強力に進め、2022年1月には包括業務提携を結んでいた新生銀行グループのお客さまの投資信託および債券口座のマネックス証券への移管も完了したことから、当年度はお客さまからの預かり資産を大きく伸ばしました。これらの取り組みが奏効し、投信残高は2022年3月に1兆円を突破し、アセマネモデルの実現に向け、大きく進捗しています。さらに、2022年3月から国内株式の現物取引手数料(取引毎手数料コース)を引下げ、株式取引サービスを主要ネット証券最低水準のコストで利用できる環境を整え、新規口座獲得力の強化とシェア拡大を目指し、攻めの姿勢を明確にしました。

TradeStation Crypto



トレードステーション・クリプト(トレードステーショングループの子会社)が提供。既存のオンライン仲介モデルを活用しつつ暗号資産取引を提供する初めてのサービスで、株式、オプション、先物、為替のトレーダーに高い評価を受けています。

Oasis TOKYO



コインチェックはThe Sandboxとの協業で、“2035年の近未来都市”をコンセプトにしたメタバース×NFTのコミュニティ拠点を立ち上げました。

グループ会社の米国上場計画について

2022年3月期において、当社は、米国セグメントのトレードステーショングループ、およびクリプトアセット事業セグメントのコインチェックグループの両グループ会社を、上場しているSPAC(特別買収目的会社)との合併、即ちDe-SPACという手段により米国資本市場で上場させる計画を発表しました。世界の投資家がこぞって参加する巨大な市場である米国での上場というチャレンジは、マネックスグループがさらなる発展を遂げていく上できわめて重要なプロジェクトであり、各子会社がM&Aにより当社グループ入りして以降も培ってきた「強み」と、SPAC投資家の「人材ネットワーク」や「ノウハウ」を融合することで、米国オンライン証券事業、クリプトアセット事業の成長戦略をさらに推進し、当社グループ全体のグローバルでの中長期的な成長を目指します。

トレードステーショングループは、米国での新たな個人投資家層拡大の流れに乗り、稼働口座数および預かり資産が大きく伸びています。この状況を好機と捉え、大規模なマーケティング施策とサービス向上のための積極的な投資を実行する戦略を掲げました。この成長資金を効果的に調達する手段として、私たちはトレードステーショングループのニューヨーク証券取引所への上場計画を選択しました。

これにより、今後は機動的な資本政策の実施やブランド認知度のさらなる向上が可能になり、グループ全体の企業価値も持続的に向上させていくことができると考えています。

コインチェックに関しては、国内で確立したリーディングポジションの強みを活かし、引き続き、デジタル経済圏のゲートウェイとしてさまざまなサービスプラットフォームを提供し、新しい価値交換を提供していきます。ブロックチェーンや暗号資産をベースにした金融は、新しい経済圏として今後さまざまな形で世界中に広がっていくことが予想され、米国はその広がりを見込んでいくことが予想されています。このような中、当社のクリプトアセット事業セグメントでは、同領域において重要となる米国市場にて資金および人的資本の調達手段を確保し、将来に向けた世界戦略を推進することが不可欠と考えています。そこでグローバル戦略の足がかりとしてまず、コインチェックグループという新会社をオランダに設立し、De-SPACによって米国株式市場ナスダックへの上場を目指します。これから訪れるであろう非中央集権型のWeb3.0の時代には、社会の枠組みが根本的に変化することが予想されており、私たちはそれを大きなチャンスだと捉えています。今後もコインチェックグループを通してWeb3.0に応じたサービスの創造にいち早く挑み、将来的には他社に先んじて、巨大なマーケットから大きな果実を得たいと考えています。

[日本]



新規口座獲得による
事業基盤強化

日本株取引手数料引下げ

[米国]



資本を調達し
口座獲得を推進

De-SPAC上場によるNYSE上場計画を発表

[クリプトアセット事業]



グローバル戦略を展開

De-SPAC上場による
ナスダック上場計画を発表

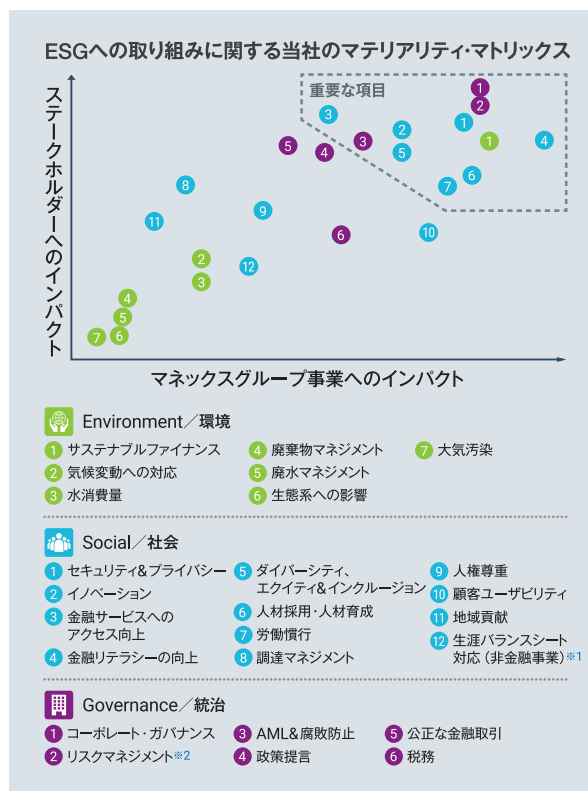
企業価値向上とサステナビリティについて

マネックスグループはM&Aとその後のバリューアップに果敢に挑戦することで、世界でもユニークな事業ポートフォリオを構築してきました。これらは、将来を見据えたビジョンを創造する力と、それらを叶える経営力および人材力により実現され、当社の中長期的な企業価値を形作っています。今般のトレードステーショングループおよびコインチェックグループの米国市場上場計画についても、グループ入りを経てさらなる成長を重ねてきた各子会社の企業価値を米国資本市場で顕在化させるとともに、資金および人的資本の直接的な調達手段を得ることで今後の成長戦略を力強く推進し、マネックスグループの中長期的な企業価値向上に努めていきます。

また、2022年3月期におけるESG/サステナビリティ活動については、当社グループのサステナビリティへの考え方を「サステナビリティ・ステートメント」として明文化し、本ステートメントに基づき、当社取締役全員が持続可能な社会の実現への貢献にコミットしました。「マテリアリティ・マトリックス」では、当社グループのステークホルダーにとっての重要度を縦軸に、当社グループの業績に与える影響についての重要度を横軸とした当社の重要取組項目を表明し、各担当執行役員管轄の下、重要課題の継続的な取り組みを続けています。なかでも当社は「DEI(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)」を重視しており、多様な価値観を持つお客さまに対する価値提供のため、当社グループの人材もまた多様性を持ち、これを尊重したサービス提供が肝要と考えます。マネックスグループのDEIは外部からも高く評価され、数々のアワードを受賞しており、引き続き経営陣

が率先してグループのDEIを強力に推進していきます。

そして、企業理念に掲げる「生涯バランスシートの最良化」に向けて、本業を通じてのESG課題に対する解決に向けた取り組みにも力を注いでおり、STEAM教育を主業とする株式会社ヴィリングや、ゲノムプラットフォーム構築の推進を通じた難病の治療への貢献を目指すジーネックス株式会社もグループ入りしています。



※1 株式会社ヴィリングによるSTEAM教育、また、ジーネックス株式会社による難病ゲノム検査を含む

※2 リスクマネジメントには、気候変動リスク対応を含める

注 当社グループの暗号資産関連ビジネスについては、現時点では暗号資産のマイニング事業を取り扱っておらず、省電力に努めています。

資本政策について

2022年3月期の剰余金の処分につきましては、1株当たり期末配当金7.7円を取締役会で決議しました。中間期に1株当たり7.6円の配当を実施しているため、年間配当金は1株当たり15.3円、年間の配当総額は40.1億円となります。

当社は2021年10月に株主還元に関する基本方針を変更し、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積

極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、さらなる企業価値の持続的拡大を目指しています。このうち株主利益還元は、1株当たりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を行う方針です。また、TSR[※]の向上を目指していきます。

※ TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り))
= (キャピタルゲイン (株価) + 配当) ÷ 投資額

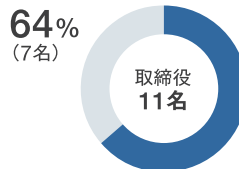
経営体制の変更について

当社グループは現在、コインチェックグループの米国上場という手法をトリガーに、グループ総力を挙げて、「クリプトアセット事業」のグローバル化による収益拡大を目指しています。暗号資産ビジネスの成長第二フェーズの幕開けであるこの機に、CEOとしての執行機能を2つに分け、代表執行役の松本大がCEOとしてクリプトアセット事業と新規事業、そしてアセットマネジメントを中核とする運用事業を管掌するとともに、2022年4月1日付けで、清明祐子代表執行役COO兼CFOを新たにCo-CEO (共同最高経営責任者)として選任し、日米のオンライン証券事業を管掌する体制を取ります。また、2021年6月に社外取締役を選任された山田尚史を2022年4月1日付けで取締役兼執行役に任命しました。30代の山田が有するITに関する深い知見や経験を、当社のクリプトアセット事業や新規事業のテクノロジー担当としてより活用すべきだとの考えからです。

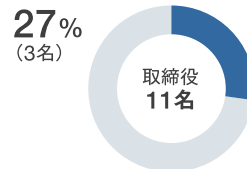
さらに、新たな社外取締役候補者として朱殷卿氏を選任しました。朱氏は証券会社におけるM&A戦略や財務・資本

政策に関する高い知見、金融機関における企業経営者としての豊富な経験や人脈を有し、上場企業の社外取締役監査等委員も経験しています。当社グループではグローバル金融市場や投資銀行関連の知見を持つ候補者が求められていること、また、取締役会の構成上、監査委員の経験を持つ候補者が必要なことから、当社が求める資質に合った候補者であると指名委員会において判断しました。これにより取締役11名中、社外取締役が7名となり、多様性を活かした議論が行われ、監督機能がさらに強化されるものと考えています。

社外取締役割合



女性取締役割合



※ 本株主総会における選任議案の決議を前提とする

株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(証券コード：8698)

2022年6月3日

株 主 各 位

東京都港区赤坂一丁目12番32号
マネックスグループ株式会社
取締役会議長 松 本 大
兼代表執行役社長

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、10ページから11ページ記載の方法にしたがい2022年6月24日（金）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月25日（土）午前10時30分
2. 場 所 東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン
ミッドタウン・イースト 地下1階 東京ミッドタウン・ホール Hall A/B
（裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
※会場は前年と異なりますのでご注意ください。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第18期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第18期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役11名選任の件

議案の内容は、後記の株主総会参考書類（12ページ～27ページ）に記載のとおりです。

4. インターネット上に掲載する事項について

- (1) 以下の事項については、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりませんが、これらについても会計監査人および監査委員会の監査の対象に含まれております。
 - ①事業報告：「会社の新株予約権等に関する事項」、「当事業年度中の役員の変動」の「当事業年度中の重要な兼職の変動の状況」、「執行役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および運用状況」
 - ②連結計算書類：「連結持分変動計算書」、「連結注記表」
 - ③計算書類：「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- (2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に記載すべき事項に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、周知させていただきます。
- (3) 本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載いたします。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイトURL <https://www.monexgroup.jp/>

以上

◎第18期期末配当金のお支払いについて

当社は、第18期剰余金の配当（期末）を1株につき7.7円とすることを、2022年5月25日に取締役会で決議いたしました。2022年6月6日よりお支払いを開始いたします。

なお、第18期の1株あたり年間配当額は、中間配当7.6円と合わせて15.3円となります。

◎議決権行使についてのご案内

1. 議決権行使に関する事項

書面（郵送）による議決権行使とインターネット等の電磁的方法による議決権行使を重複して行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効といたします。また、電磁的方法により複数回議決権行使をされた場合は、最後に行使されたものを有効といたします。

2. 書面（郵送）による議決権行使のご案内



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2022年6月24日（金曜日）午後5時到着分まで

3. インターネット等の電磁的方法による議決権行使のご案内



パソコン等から議決権行使ウェブサイト（以下に記載のURL、QRコード）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID（議決権行使コード）」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従い議案に対する賛否をご入力ください。

URL <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>



スマートフォンによる議決権行使（スマート行使）の場合、同封の議決権行使書用紙の右下のQRコードを読み取り、画面の案内に従い議案に対する賛否をご入力ください。（ログインID（議決権行使コード）、パスワードは不要です。）なお、スマート行使による議決権行使は1回限りです。

※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

行使期限 2022年6月24日（金曜日）午後5時入力完了分まで



※議決権行使書はイメージです。

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、初回ログイン時に議決権行使ウェブサイト上で「パスワード」の変更をお願いいたします。
- ② パスワードは、一定回数以上間違えますとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続ください。
- ③ パスワードは、議決権を行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社からお尋ねすることはありません。
- ④ 株主総会招集の都度、新しい「ログインID（議決権行使コード）」および「パスワード」をご通知いたします。
- ⑤ 議決権行使ウェブサイト・スマート行使へのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。
- ⑥ 議決権行使ウェブサイト・スマート行使は、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、アクセス環境や機種によってはご利用いただけない場合があります。

4. お問い合わせ先について

ご不明の点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行 証券代行部の以下の連絡先までお問合せください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトに係る操作方法等に関する専用お問合せ先

フリーダイヤル 0120-768-524（受付時間 年末年始を除く9:00~21:00）

- (2) 上記(1)以外の株式事務に関するお問合せ先

フリーダイヤル 0120-288-324（受付時間 平日9:00~17:00）

5. その他

機関投資家の皆様につきましては、株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

◎電子メールによる招集通知のご送付について

ご希望の株主様には株主総会招集ご通知を書面に替えて電子メールにてお送りする取扱を行っております。（その場合も、議決権行使書用紙は郵送にてお送りいたします。）

次回の株主総会より招集ご通知を電子メールにて受領することをご希望の株主様は、

<https://daikomail.mizuho-tb.co.jp/> にアクセスのうえ、お手続きください。

メールアドレスのご変更、電子メール配信の中止、パスワードのご変更をご希望の株主様は、

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/> にアクセスのうえ、お手続きください。

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものです。

- (1) 変更案第13条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものです。
- (2) 変更案第13条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものです。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第13条)は不要となるため、これを削除するものです。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものです。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分です。)

現行定款	変更案
<u>_(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)_</u> <u>第13条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u>	(削除)

現行定款	変更案
(新設)	<p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第13条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>
(新設)	<p>(附則)</p> <p><u>1.現行定款第13条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除及び変更案第13条(電子提供措置等)の新設は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2.前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第13条はなお効力を有する。</u></p> <p><u>3.本附則は、施行日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

第2号議案 取締役11名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（11名）が任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、新任の取締役候補者1名を含む取締役11名の選任をお願いするものです。

11名の候補者のうち、7名は社外取締役候補者であり、執行役を兼務する予定の取締役候補者は松本大氏、清明祐子氏、大八木崇史氏および山田尚史氏の4名です。

取締役候補者は次ページ以降に記載のとおりです。

【ご参考】 取締役会全体の実効性に関する分析および評価の概要

取締役候補者の決定に先立ち、各取締役の自己評価もふまえながら取締役会全体としての実効性に関する分析および評価を行いました。その概要を以下にお知らせします。

■実施内容

2021年9月上旬～2021年10月上旬にかけて全取締役に対し取締役会評価にかかるアンケートを実施し、その集計結果をもとに2021年10月開催の取締役会および指名委員会で取締役会全体の実効性についての分析および評価を行いました。

■分析および評価の結果

取締役会の実効性、各委員会の構成・実効性に関する問題は認識されませんでした。取締役会の規模や社内外バランス（11名。うち独立社外取締役7名）にかかる問題については、過去の取締役会や指名委員会での議論も踏まえて、社内外バランスは現状のまがよいが、取締役会の定員は9名程度が望ましいとの意見がありました。一方、各取締役の知識、経験、世代などの多様性については、フィンテック、暗号資産、資産運用、投資銀行など金融関連の知識や知見、子会社でのグローバル化の加速による英語力や海外経験、女性の登用、などが必要との認識が共有されました。また、コーポレート・ガバナンス上、重要な問題であるサクセッションプランの観点を踏まえ、次世代経営執行層の属性を考慮した取締役会の世代交代や社外取締役の入れ替えを検討すべきとの意見がありました。

以上

当社取締役候補者のスキル・マトリックス

氏名	役職	経験・専門性				
		金融業界	マーケティング	テクノロジー	経営	会計・内部統制
松本 大	取締役会議長	●			●	
清明 祐子	取締役	●	●		●	
大八木 崇史	取締役	●			●	
山田 尚史	取締役			●	●	
槇原 純	筆頭独立社外取締役※	●				
出井 伸之	社外取締役		●	●	●	
石黒 不二代	社外取締役		●		●	
堂前 宣夫	社外取締役		●	●	●	
小泉 正明	社外取締役					●
金野 志保	社外取締役					●
朱 殷卿	社外取締役	●			●	

取締役会の構成について多様性(ジェンダー、地域、世代など)を重視しています。
世代ダイバーシティの例として、30代の取締役を選任しています。

※ 社外取締役・独立役員との互選により、2015年より筆頭独立社外取締役に指名。

1	<small>まつ</small> 松	<small>もと</small> 本	<small>おおき</small> 大 (1963年12月19日生)	重任 (在任年数17年)
取締役会議長、指名委員会委員、報酬委員会委員 代表執行役社長チーフ・エグゼクティブ・オフィサー				
【略歴】 1987年 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 1990年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1994年 11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー 1999年 4月 株式会社マネックス (旧 マネックス証券株式会社) 代表取締役 2004年 8月 当社代表取締役社長 2005年 5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券株式会社) 代表取締役社長 2008年 6月 株式会社東京証券取引所取締役 2008年 6月 株式会社新生銀行取締役 2010年 6月 株式会社カカコム取締役 2011年 6月 TradeStation Group, Inc.取締役会長 (現任) 2013年 6月 当社取締役会長 2013年 6月 当社代表執行役社長 (現任) 2013年 11月 株式会社ジェイアイエヌ取締役 2015年 11月 マネックス証券株式会社代表取締役会長 2016年 6月 Mastercard Incorporated取締役 (現任) 2016年 8月 株式会社ユーザベース取締役 2017年 4月 マネックス証券株式会社取締役会長 2017年 10月 マネックス証券株式会社代表取締役社長 2018年 4月 コインチェック株式会社取締役 2019年 4月 マネックス証券株式会社代表取締役会長 2019年 4月 コインチェック株式会社取締役会長 (現任) 2020年 1月 マネックス証券株式会社取締役会長				
【重要な兼職状況】 TradeStation Group, Inc. (当社100%子会社) 取締役会長 Mastercard Incorporated 社外取締役 コインチェック株式会社 (当社子会社) 取締役会長				
【取締役会および各委員会への出席状況】 (2021年4月1日～2022年3月31日) 取締役会 16回/16回 指名委員会 3回/3回 報酬委員会 5回/5回				
【所有する当社株式数】 7,566,500株				
【取締役候補者とした理由】 松本大氏は、1999年にマネックス証券株式会社 (当時) を創業して以来、日本における新しい金融ビジネス分野である個人向けオンライン証券ビジネスの創出・確立に注力し、当社グループ事業の発展を牽引してまいりました。松本大氏の金融事業に対する深い造詣は、取締役会における有意義で実質的な議論を支える役割を果たしており、また、その高い指導力とすぐれた経営能力を活かし、当社代表執行役社長CEOとして当社グループ事業の新たな成長のためのステージである「第二の創業」の推進を担っております。				

2	せい せい せう こ 清 明 祐 子 (1977年9月8日生)	重任 (在任年数1年)
	取締役 代表執行役 Co-チーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼チーフ・フィナンシャル・オフィサー	
【略歴】		
2001年4月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行	
2006年12月	株式会社MKSパートナーズ入社	
2009年2月	当社入社	
2009年2月	WRハンブレクトジャパン株式会社(現 マネックス証券株式会社) 出向	
2011年6月	マネックス・ハンブレクト株式会社(現 マネックス証券株式会社) 代表取締役社長	
2013年3月	当社執行役員	
2015年6月	同 常務執行役員	
2016年6月	同 執行役	
2016年12月	マネックスベンチャーズ株式会社代表取締役	
2017年4月	マネックス証券株式会社常務執行役員	
2017年4月	マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社(現 マネックス・アセットマネジメント株式会社) 代表取締役	
2017年10月	マネックス証券株式会社専務執行役員	
2018年4月	当社常務執行役	
2018年4月	マネックス証券株式会社副社長執行役員	
2018年4月	TradeStation Group, Inc. 取締役(現任)	
2019年4月	マネックス証券株式会社代表取締役社長(現任)	
2020年1月	当社代表執行役(現任)	
2021年6月	同 取締役(現任)	
【重要な兼職状況】		
	マネックス証券株式会社(当社100%子会社) 代表取締役社長	
	TradeStation Group, Inc.(当社100%子会社) 取締役	
【取締役会および各委員会への出席状況】(2021年4月1日~2022年3月31日)		
	取締役会 14回/14回(在任中)	
【所有する当社株式数】 166,700株		
【取締役候補者とした理由】		
	清明祐子氏は、当社グループの代表執行役Co-CEO兼CFOならびにマネックス証券株式会社代表取締役社長として、社内において強いリーダーシップにより日本・米国のオンライン証券事業の経営執行を統括するとともに、当社グループの財務および経営管理において重責を担っております。	

3	<small>おお や ぎ たか し</small> 大 八 木 崇 史 (1969年3月17日生) 重任 (在任年数11年)
	取締役 執行役
<p>【略歴】 1991年4月 日本銀行入行 1998年1月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1999年4月 株式会社マネックス (旧 マネックス証券株式会社) 入社 2004年5月 Deutsche Bank Securities, Inc.入社 2007年8月 MBH America, Inc. CEO & President 2009年7月 当社執行役員 2011年6月 TradeStation Group, Inc.取締役 (現任) 2011年6月 当社取締役 2013年6月 同 取締役兼執行役 (現任)</p> <p>【重要な兼職状況】 TradeStation Group, Inc. (当社100%子会社) 取締役チーフ・ストラテジック・オフィサー</p> <p>【取締役会および各委員会への出席状況】 (2021年4月1日～2022年3月31日) 取締役会 16回/16回</p> <p>【所有する当社株式数】 510,600株</p> <p>【取締役候補者とした理由】 大八木崇史氏は、1999年4月の株式会社マネックスの創業メンバーの1人であり、日米の金融業界における長年の経験をもとに、取締役としての責務を果たすと同時に当社執行役として戦略の立案および米国セグメント事業の運営を担っています。米国における金融業界の変化や新たな事業機会も見据えながら、取締役会において積極的な提言を行っています。</p>	

4	やま だ なお ふみ 山 田 尚 史 (1989年6月28日生)	重任 (在任年数1年)
	取締役 執行役	
<p>【略歴】 2011年6月 ソンデア知的財産事務所入所（現任） 2012年10月 株式会社 AppReSearch（現 株式会社 PKSHA Technology）代表取締役 2016年6月 株式会社 PKSHA Technology 取締役 技術担当役員 2016年10月 株式会社 BEDORE（現 株式会社PKSHA Workplace）取締役（現任） 2019年9月 株式会社 PKSHA xOps 代表取締役 2021年6月 当社取締役 2022年4月 同 取締役兼執行役（現任） 2022年4月 コインチェック株式会社執行役員（現任）</p> <p>【重要な兼職状況】 ソンデア知的財産事務所 弁理士 株式会社PKSHA Workplace 取締役 コインチェック株式会社執行役員</p> <p>【取締役会および各委員会への出席状況】（2021年4月1日～2022年3月31日） 取締役会 14回／14回（在任中） 指名委員会 3回／3回（在任中） 監査委員会 8回／8回（在任中）</p> <p>【所有する当社株式数】 6,900株</p> <p>【取締役候補者とした理由】 山田尚史氏は、機械学習・深層学習を主軸としたIT関連のBtoB企業を共同創業した経営者で、5期目に東証マザーズ上場を果たした起業家としての成功体験を有しています。ITベンチャー企業の取締役、技術担当役員として経営に携わるとともに、知的財産の専門家（弁理士）として長い実務経験を持っています。起業家としての経験や30代という世代層からの観点、テクノロジーに関する深い見識に基づき、当社取締役会において適切な提言を行っています。</p>		

5	^{まき} 榎	^{はら} 原	^{じゅん} 純	(1958年1月15日生)	社外	独立	重任	(在任年数16年)
社外取締役、指名委員会委員、報酬委員会委員（委員長） 筆頭独立社外取締役								
【略歴】 1981年 9 月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1992年12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー ゼネラルパートナー 2000年 7 月 株式会社ネオテニー取締役会長 2005年 3 月 RHJ International取締役 2006年 6 月 当社取締役（現任） 2011年 6 月 TradeStation Group, Inc.取締役（現任） 2011年 6 月 株式会社新生銀行取締役 2014年 9 月 Philip Morris International Inc.取締役（現任） 【重要な兼職状況】 TradeStation Group, Inc.（当社100%子会社） 取締役（実質社外） Philip Morris International Inc. 社外取締役 【取締役会および各委員会への出席状況】 （2021年4月1日～2022年3月31日） 取締役会 16回／16回 指名委員会 3回／3回 報酬委員会 5回／5回 【所有する当社株式数】 20,000株 【選任理由および期待される役割の概要】 榎原純氏は、日米において長年投資銀行ビジネスやインターネット関連企業の育成に携わり、高度な金融知識をはじめインターネット事業および金融事業に対する深い理解を有しております。その豊富な経験・見識に基づき、当社取締役会において国内外の金融業界の状況も踏まえながら多くの提言・助言をいただいております。さらに筆頭独立社外取締役として、取締役会のみならず、報酬委員会委員長、指名委員会委員としても強力なリーダーシップを発揮しており、モニタリングボードの要として当社に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としています。社外取締役に選任された場合には、特に、高度な金融知識に基づく提言・助言や急速に変化する国内外の金融業界の状況を見据えた提言・助言を行っていただくとともに、筆頭独立社外取締役、報酬委員会委員長、指名委員会委員としても強力なリーダーシップを発揮していただくことが期待されています。								

6	いで 出 井 伸 之 <small>のぶ ゆき</small> (1937年11月22日生)	社 外	独 立	重 任	(在任年数9年)
社外取締役、指名委員会委員（委員長）、報酬委員会委員					
【略歴】 1960年 4 月 ソニー株式会社（現 ソニーグループ株式会社）入社 1995年 4 月 同 代表取締役社長 2000年 6 月 同 代表取締役会長 2003年 6 月 同 取締役代表執行役会長 2006年 2 月 Accenture plc取締役 2006年 4 月 クオインタムリープ株式会社代表取締役ファウンダー&CEO 2006年 6 月 当社アドバイザーボード議長 2007年 6 月 百度公司取締役 2007年 7 月 フリービット株式会社取締役（現任） 2011年 9 月 Lenovo Group Limited取締役 2013年 6 月 当社取締役（現任） 2020年 4 月 クオインタムリープ株式会社代表取締役会長ファウンダー（現任）					
【重要な兼職状況】 フリービット株式会社 社外取締役 クオインタムリープ株式会社 代表取締役会長ファウンダー					
【取締役会および各委員会への出席状況】 （2021年4月1日～2022年3月31日） 取締役会 16回／16回 指名委員会 3回／3回 報酬委員会 5回／5回					
【所有する当社株式数】 96,900株					
【選任理由および期待される役割の概要】 出井伸之氏は、長年にわたりグローバル企業の経営を担い、また、国内外の幅広い人的ネットワークやインターネット事業に対する深い理解に基づき、次世代のビジネスやリーダーの創出に積極的に携わっています。その豊富な経験・見識に基づき、経営者としての観点とITに関する専門的な観点から、当社の経営に対する提言・助言をいただいております。取締役会のみならず、指名委員会委員長、報酬委員会委員として強いリーダーシップを発揮しており、当社に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としています。社外取締役に選任された場合には、引き続き、経営者としての観点とITに関する専門的な観点から提言・助言を行っていただくとともに、取締役会においてのみならず、指名委員会委員長、報酬委員会委員としても強力なリーダーシップを発揮していただくことが期待されています。					

7	いし ぐろ ふ じ 代 石黒不二代 (1958年2月1日生)	社外	独立	重任	(在任年数8年)
社外取締役、指名委員会委員					
<p>【略歴】</p> <p>1981年1月 ブラザー工業株式会社入社</p> <p>1988年1月 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社</p> <p>1994年9月 Alphametrics, Inc.社長</p> <p>1999年1月 Netyear Group, Inc.取締役</p> <p>1999年7月 ネットイヤーグループ株式会社取締役</p> <p>2000年5月 同 代表取締役社長</p> <p>2013年6月 株式会社損害保険ジャパン監査役</p> <p>2014年3月 株式会社ホットリンク取締役</p> <p>2014年6月 当社取締役(現任)</p> <p>2015年6月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社(現 損害保険ジャパン株式会社)取締役(現任)</p> <p>2021年5月 ウイングアーク1st株式会社取締役(現任)</p> <p>2021年6月 ネットイヤーグループ株式会社取締役チーフエヴァンジェリスト(現任)</p> <p>2021年6月 セガサミーホールディングス株式会社取締役(現任)</p> <p>【重要な兼職状況】</p> <p>損害保険ジャパン株式会社 社外取締役</p> <p>ウイングアーク1st株式会社 社外取締役</p> <p>ネットイヤーグループ株式会社 取締役チーフエヴァンジェリスト</p> <p>セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役</p> <p>【取締役会および各委員会への出席状況】 (2021年4月1日～2022年3月31日)</p> <p>取締役会 16回/16回 指名委員会 3回/3回</p> <p>【所有する当社株式数】 16,900株</p> <p>【選任理由および期待される役割の概要】</p> <p>石黒不二代氏は、IT、特にデジタルマーケティングへの造詣が深く、また、上場企業経営者として長年にわたる企業経営の経験を有しています。その豊富な経験・見識に基づき、当社取締役会においてデジタル化が進む経済環境下における顧客サービスのあり方等、将来を見据えた積極的な提言・助言をいただいております。当社に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。社外取締役に選任された場合には、引き続き、デジタル化が進む経済環境下における顧客サービスのあり方等に関する提言・助言や長年にわたる企業経営の経験に基づく提言・助言を行っていただくことが期待されています。</p>					

8	どう 堂	まえ 前	のぶ 宣	お 夫	(1969年1月25日生)	社外	独立	重任	(在任年数6年)
	社外取締役、指名委員会委員、監査委員会委員、報酬委員会委員								
【略歴】									
1993年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 1998年9月 株式会社ファーストリテイリング入社 1998年11月 同 取締役 1999年7月 同 常務取締役 2004年11月 同 取締役副社長 2005年11月 同 取締役 2008年11月 同 上席執行役員 2008年12月 FAST RETAILING FRANCE S.A.S. President 2010年8月 FAST RETAILING USA, Inc. CEO 2016年6月 株式会社ディー・エヌ・エー取締役 2016年6月 当社取締役（現任） 2019年2月 株式会社良品計画 上席執行役員 2019年5月 同 専務取締役（兼）執行役員 2021年9月 同 代表取締役社長（兼）執行役員（現任）									
【重要な兼職状況】 株式会社良品計画 代表取締役社長（兼）執行役員									
【取締役会および各委員会への出席状況】 （2021年4月1日～2022年3月31日） 取締役会 16回／16回 指名委員会 3回／3回 監査委員会（在任中）3回／3回 報酬委員会（在任中）4回／4回									
【所有する当社株式数】 36,900株									
【選任理由および期待される役割の概要】 堂前宣夫氏は、国内外においてオンラインとリアルとの両側面から一般消費者向けに小売事業を展開し成長させた経験を有し、加えてグローバルな組織・業務システムや内部管理体制の構築に関わる深い経験を有しています。その豊富な経験・見識に基づき、当社取締役会において事業の成長機会追求とリスク管理の両面から積極的な提言・助言をいただいております。当社に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としています。社外取締役に選任された場合には、取締役会のみならず指名委員会委員、報酬委員会委員として、複数の上場企業の経営執行経験を通じて有している、グローバルな組織・業務システムや内部管理体制の構築に関わる深い経験に基づき、特に、事業の成長機会追求とリスク管理に関する提言・助言を行っていただくことが期待されています。									

9	<small>こ</small> <small>いづみ</small> <small>まさ</small> <small>あき</small> 小 泉 正 明 (1964年10月4日生)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重任</div> (在任年数4年)
社外取締役、監査委員会委員(委員長)		
<p>【略歴】</p> <p>1987年10月 英和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 入所</p> <p>1991年 8 月 公認会計士登録</p> <p>2003年 9 月 同監査法人退所</p> <p>2003年10月 小泉公認会計士事務所開設 同所所長(現任)</p> <p>2004年 6 月 株式会社インターネットイニシアティブ監査役</p> <p>2006年 8 月 双葉監査法人代表社員</p> <p>2008年 3 月 ライフネット生命保険株式会社取締役</p> <p>2010年 6 月 株式会社ツクイ(現 株式会社ツクイホールディングス) 監査役</p> <p>2015年 2 月 株式会社キューソー流通システム監査役(現任)</p> <p>2016年 6 月 株式会社ツクイ(現 株式会社ツクイホールディングス) 取締役(監査等委員)</p> <p>2016年11月 株式会社一家ダイニングプロジェクト監査役</p> <p>2017年 6 月 石垣食品株式会社取締役(監査等委員)</p> <p>2018年 6 月 当社取締役(現任)</p> <p>2018年 6 月 株式会社ツクイ(現 株式会社ツクイホールディングス) 取締役</p> <p>2020年10月 株式会社ツクイホールディングス取締役CSO</p> <p>2021年10月 株式会社ツクイキャピタル取締役(現任)</p> <p>【重要な兼職状況】</p> <p>小泉公認会計士事務所 公認会計士</p> <p>株式会社キューソー流通システム 社外監査役</p> <p>株式会社ツクイキャピタル 取締役</p> <p>【取締役会および各委員会への出席状況】 (2021年4月1日～2022年3月31日)</p> <p>取締役会 16回/16回 監査委員会 11回/11回</p> <p>【所有する当社株式数】 6,900株</p> <p>【選任理由および期待される役割の概要】</p> <p>小泉正明氏は、公認会計士資格を有する財務会計の専門家であり、金融機関を含む企業の会計監査業務の経験や企業の上場に関わる実務に携わった長年の経験を有しています。その豊富な経験・見識から、当社取締役会においてガバナンス機能の向上につながる積極的な提言・助言をいただいております。さらに監査委員会委員長という重責も担っており、当社に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としています。社外取締役に選任された場合には、金融機関を含む企業の会計監査業務の経験や企業の上場に関わる実務に携わった長年の経験に基づき、引き続き、ガバナンス機能の向上につながる提言・助言を行っていただくことが期待されています。</p>		

10	金野志保 (1963年6月28日生) 社外 独立 重任 (在任年数4年)
	社外取締役、監査委員会委員
【略歴】 1991年4月 弁護士登録 2005年6月 ヤフー株式会社監査役 2008年3月 アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社監査役 2014年8月 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク監事 2015年3月 金野志保はばたき法律事務所開設(現任) 2015年6月 ワタミ株式会社取締役 2016年6月 株式会社カカコム取締役 2017年6月 アルフレッサ ホールディングス株式会社取締役 2018年6月 株式会社新生銀行監査役(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 株式会社LIXIL取締役(現任)	
【重要な兼職状況】 金野志保はばたき法律事務所 弁護士 株式会社新生銀行 社外監査役 株式会社LIXIL 社外取締役	
【取締役会および各委員会への出席状況】 (2021年4月1日～2022年3月31日) 取締役会 16回/16回 監査委員会 11回/11回	
【所有する当社株式数】 6,900株	
【選任理由および期待される役割の概要】 金野志保氏は、弁護士資格を有する法律の専門家であり、企業の業務執行にあたった直接の経験は有していませんが、数多くの上場企業の社外役員としての多様な経験を有し、加えて、弁護士業務を通じてコーポレート・ガバナンスに関わる深い知識を有しています。その豊富な経験・見識から、当社取締役会において経営の透明性の向上、ダイバーシティに関する示唆、および監督機能の強化につながる積極的な提言・助言をいただいております。当社に資するところが大きいと判断し、社外取締役候補者としております。社外取締役に選任された場合には、上場企業の社外役員としての多様な経験や弁護士業務を通じて得たコーポレート・ガバナンスに関する深い知識に基づき、特に、経営の透明性の向上、ダイバーシティ、法務面を中心に、監督機能の強化につながる提言・助言を行っていただくことが期待されています。	

11	しゅ 朱	うん 殷	ぎん 卿	(1962年10月19日生)	社外	独立	新任
<p>【略歴】</p> <p>1986年 4 月 モルガン銀行入行 2001年 5 月 JP モルガン証券マネジングディレクター 2005年 7 月 同 金融法人本部長 2007年 5 月 メリルリンチ日本証券投資銀行部門金融法人グループチェアマン 2010年 7 月 同 投資銀行共同部門長 2011年 7 月 同 副会長 2013年11月 株式会社コアバリューマネジメント代表取締役（現任） 2015年 6 月 第一生命保険株式会社取締役 2016年10月 第一生命ホールディングス株式会社取締役（監査等委員）（現任） 2021年 6 月 双日株式会社取締役（現任）</p> <p>【重要な兼職状況】</p> <p>株式会社コアバリューマネジメント 代表取締役 第一生命ホールディングス株式会社 社外取締役 双日株式会社 社外取締役</p> <p>【取締役会および各委員会への出席状況】（2021年4月1日～2022年3月31日） —</p> <p>【所有する当社株式数】 0株</p> <p>【選任理由および期待される役割の概要】</p> <p>朱殷卿氏は、証券会社における M&A 戦略や財務・資本政策に関する高い知見、金融機関における企業経営者としての豊富な経験や人脈を有しております。また、上場企業の社外取締役監査等委員の経験も有しております。グローバル金融市場や投資銀行関連の知見に基づき、当社取締役会において適切な提言・助言をいただくことを期待し、社外取締役候補者としています。</p>							

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 在任年数は、本定時株主総会終結時における取締役としての在任期間合計を満年数で記載しています。
3. 榎原純氏、出井伸之氏、石黒不二代氏、堂前宣夫氏、小泉正明氏、金野志保氏、および朱殷卿氏は社外取締役候補者です。榎原氏は、TradeStation Group, Inc.の取締役を兼職していますが、業務は執行していません。
4. 榎原純氏、出井伸之氏、石黒不二代氏、堂前宣夫氏、小泉正明氏および金野志保氏の6氏については、それぞれ当社との間で、事業報告に記載のとおり、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。6氏が再任された場合においては、再任後の行為についてもその効力を有する契約としております。
5. 朱殷卿氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同

法第423条第1項の損害賠償責任を10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額に限定する契約を締結する予定です。

6. 当社は、当社および子会社の取締役、執行役および監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が法律上の損害賠償金および争訟費用を負担することにより被保険者が被る損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）を填補することとされています。各候補者が取締役を選任され就任した場合には、いずれの取締役も当該保険契約の被保険者となる予定です。また、当該保険契約の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会にて決議のうえ、これを更新する予定です。
7. 榎原純氏、出井伸之氏、石黒不二代氏、堂前宣夫氏、小泉正明氏および金野志保氏の6氏については、事業報告に記載のとおり、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出書を提出しており、6氏が再任された場合は、引続き独立役員となる予定です。
8. 朱殷卿氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として新たに届出書を同取引所に提出する予定です。
9. 小泉正明氏は過去に当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人に籍を置いており、当社の子会社であるマネックス証券株式会社の会計監査業務に関わったこともありますが、当時は当社設立前であり、当社の会計監査業務には関わっておりません。小泉氏は当社が設立される前年の2003年9月に同監査法人を退所しており、同監査法人を退所後2022年6月で18年8か月が経過しております。同監査法人退所後は、2003年10月に小泉公認会計士事務所を開設し、現在に至っております。なお、小泉公認会計士事務所と当社との間には資本的関係および取引関係はありません。以上のことから、小泉氏は、一般株主と利益相反が生じる恐れがない高い独立性を有し、一般株主保護の観点から期待される役割を十分に果たすことができると判断しました。
10. 現任の取締役に関する事項については、事業報告を併せてご参照ください。

【ご参考】

定時株主総会後の指名委員会、監査委員会および報酬委員会の構成は以下を予定しております。いずれも委員長は社外取締役が務め、指名委員会は5名中4名、監査委員会は3名中3名、報酬委員会は4名中3名を社外取締役が占めることとなります。

指名委員会	出井 伸之（委員長）、石黒 不二代、堂前 宣夫、榎原 純、松本 大
監査委員会	小泉 正明（委員長）、金野 志保、朱 殷卿
報酬委員会	榎原 純（委員長）、出井 伸之、堂前 宣夫、松本 大

(注) 小泉正明氏は公認会計士資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

	第17期 (前連結会計年度) (2020年4月1日 ~2021年3月31日)	第18期 (当連結会計年度) (2021年4月1日 ~2022年3月31日)	増減	増減率
受入手数料	36,864百万円	37,361百万円	497百万円	1.3%増
トレーディング損益	24,504百万円	30,477百万円	5,973百万円	24.4%増
金融収益	15,394百万円	18,886百万円	3,492百万円	22.7%増
売上収益	-	950百万円	950百万円	-
その他の営業収益	1,144百万円	1,109百万円	△35百万円	3.0%減
営業収益	77,905百万円	88,783百万円	10,878百万円	14.0%増
収益合計	79,668百万円	96,311百万円	16,644百万円	20.9%増
金融費用	4,211百万円	5,183百万円	972百万円	23.1%増
売上原価	-	51百万円	51百万円	-
販売費及び一般管理費	49,861百万円	68,601百万円	18,739百万円	37.6%増
費用合計	58,372百万円	75,510百万円	17,138百万円	29.4%増
税引前利益	21,296百万円	20,801百万円	△495百万円	2.3%減
法人所得税費用	6,911百万円	7,770百万円	859百万円	12.4%増
当期利益	14,385百万円	13,032百万円	△1,354百万円	9.4%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	14,354百万円	13,017百万円	△1,337百万円	9.3%減

当連結会計年度は、米国セグメントでその他の受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が37,361百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が活性化したことにより、トレーディング損益が30,477百万円(同24.4%増)となりました。さらに、日本セグメントで信用取引収益が増加したことなどにより、金融収益が18,886百万円(同22.7%増)となりました。その結果、営業収益88,783百万円(同14.0%増)となり、収益合計は96,311百万円(同20.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントで増加した結果、68,601百万円(同37.6%増)となり、費用合計は75,510百万円(同29.4%増)となりました。

以上の結果、税引前利益が20,801百万円(同2.3%減)となりました。また、法人所得税費用が7,770百万円(同12.4%増)となりました。当期利益は13,032百万円(同9.4%減)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は13,017百万円(同9.3%減)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

(セグメント別の状況)

① 日本

	第17期 (前連結会計年度) (2020年4月1日 ~2021年3月31日)	第18期 (当連結会計年度) (2021年4月1日 ~2022年3月31日)	増減	増減率
受入手数料	17,811百万円	16,978百万円	△833百万円	4.7%減
トレーディング損益	4,553百万円	4,350百万円	△203百万円	4.4%減
金融収益	8,469百万円	10,156百万円	1,687百万円	19.9%増
その他の営業収益	130百万円	381百万円	251百万円	192.8%増
営業収益	30,962百万円	31,865百万円	903百万円	2.9%増
金融費用	1,864百万円	1,427百万円	△436百万円	23.4%減
販売費及び一般管理費	24,136百万円	25,250百万円	1,113百万円	4.6%増
その他の収益費用(純額)	2,314百万円	6,819百万円	4,505百万円	194.6%増
持分法による投資利益又は損失(△)	△1百万円	△42百万円	△41百万円	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	7,276百万円	11,965百万円	4,690百万円	64.5%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が継続し経済の下押し圧力となる一方で、徐々に経済正常化に向けた取り組みも模索されるなか日本銀行がこれまで同様緩和的な金融政策を継続していることもあり、持ち直し傾向となりました。ロシアのウクライナ侵攻によるマーケットセンチメントの悪化や原材料の高騰、大幅な円安進行による先行きの不透明感が指摘されるなか株価は調整基調となり、第3四半期末時点で28,791円だった日経平均株価は当期末時点では27,821円となりました。また、米金利の上昇や昨年までの大幅な株価上昇の反動もあるなか新興成長株は特に売られ、第3四半期末時点で987ポイントだった東証マザーズ指数は、当期末時点で790ポイントと約20%の大幅下落となっています。

当連結会計年度における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆5,995億円となり、前連結会計年度比で7.0%増加しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当連結会計年度の株式等の1営業日平均委託売買代金は、売買代金シェアが低下した結果、726億円（前連結会計年度比7.5%減）と減少しました。そのため、受入手数料は16,978百万円（同4.7%減）となりました。また、トレーディング損益は4,350百万円（同4.4%減）となりました。一方、信用取引平均残高の増加により金融収益が10,156百万円（同19.9%増）となりました。その結果、営業収益は31,865百万円（同2.9%増）となりました。

金融費用は1,427百万円（同23.4%減）となり、金融収支は8,729百万円（同32.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、IFAや金融商品仲介による支払手数料、人件費、広告宣伝費の増加などの結果、25,250百万円（同4.6%増）となりました。

その他の収益費用（純額）が6,819百万円の利益（同194.6%増）となっていますが、暗号資産売却益3,956百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント利益（税引前利益）は11,965百万円（同64.5%増）となりました。

② 米国

	第17期 (前連結会計年度) (2020年4月1日 ~2021年3月31日)	第18期 (当連結会計年度) (2021年4月1日 ~2022年3月31日)	増減	増減率
受入手数料	17,988百万円	18,583百万円	595百万円	3.3%増
金融収益	6,309百万円	7,773百万円	1,463百万円	23.2%増
売上収益	27百万円	132百万円	106百万円	392.8%増
その他の営業収益	1,051百万円	727百万円	△324百万円	30.9%減
営業収益	25,375百万円	27,214百万円	1,839百万円	7.2%増
金融費用	2,394百万円	3,520百万円	1,126百万円	47.1%増
売上原価	23百万円	115百万円	92百万円	392.8%増
販売費及び一般管理費	19,771百万円	29,587百万円	9,816百万円	49.6%増
その他の収益費用（純額）	13百万円	451百万円	438百万円	3,435.9%増
セグメント利益又は損失（△） （税引前利益又は損失（△））	3,200百万円	△5,557百万円	△8,757百万円	—

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ（値動きの度合い）の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当連結会計年度の米国経済は、新型コロナウイルスの感染者数は増加したものの、FRBが大規模な金融緩和政策を継続したことやワクチン接種率の高まりによる重症化率の低下などを背景に、回復が継続しました。労働市場の回復に支えられて個人消費が堅調に推移すると、資源価格の高騰の影響もあり物価上昇率が高まりました。こうした経済の回復や物価高を受けFRBは量的金融緩和政策の縮小（テーパリング）を開始すると表明し、2022年3月に開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）では利上げが実施されるとともに、2022年には複数回の積極的な利上げが行われる可能性が示唆されました。FRBによる積極的な金融引締め方針やロシアのウクライナ侵攻がマーケットセンチメントを冷やす中、第3四半期末時点で36,338ドルだったNYダウ平均は調整色を強めて当期末時点で34,678ドルとなりました。米長期金利はFRBの金融引締め観測が強まると徐々に上昇しました。

なお、米ドルの対円レート（期中平均）は前連結会計年度比で6.1%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当連結会計年度のDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は、オプションが増加したものの、株式・先物が減少した結果、217,405件（前連結会計年度比5.4%減）となり、委託手数料は米ドルベースで6.0%減少しました。一方、その他の受入手数料は米ドルベースで3.2%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは2.6%減少し、円換算後では18,583百万円（同3.3%増）となりました。一方、金融収益は、株券貸借取引収益の増加などにより米ドルベースでは16.2%増加し、円換算後では7,773百万円（同23.2%増）となりました。

金融費用は3,520百万円（同47.1%増）となり、金融収支は米ドルベースで2.4%の増加、円換算後で4,252百万円（同8.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、成長のための先行投資として広告宣伝費、人件費などが増加した結果、米ドルベースで41.1%増加し、円換算後では29,587百万円（同49.6%増）となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前損失）は5,557百万円（前連結会計年度は3,200百万円のセグメント利益）となりました。

③ クリプトアセット事業

	第17期 (前連結会計年度) (2020年4月1日 ~2021年3月31日)	第18期 (当連結会計年度) (2021年4月1日 ~2022年3月31日)	増減	増減率
受入手数料	853百万円	1,494百万円	641百万円	75.2%増
トレーディング損益	19,960百万円	26,144百万円	6,185百万円	31.0%増
売上収益	—	950百万円	950百万円	—
その他の営業収益	14百万円	85百万円	71百万円	498.5%増
営業収益	20,826百万円	28,673百万円	7,847百万円	37.7%増
金融費用	5百万円	1百万円	△4百万円	76.1%減
売上原価	—	51百万円	51百万円	—
販売費及び一般管理費	7,129百万円	14,909百万円	7,780百万円	109.1%増
その他の収益費用(純額)	△3,825百万円	157百万円	3,983百万円	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	9,868百万円	13,870百万円	4,002百万円	40.6%増

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当連結会計年度の暗号資産市場は、中国の暗号資産規制やマイニングの環境問題への懸念によって一時は低迷しましたが、米国で初めてビットコイン先物ETFが上場したことをきっかけに、ビットコインの価格が期初以来、史上最高値となる770万円台を記録するまで活況となりました。その後は米国における金融引き締め動きやウクライナ情勢の悪化によって市場全体で調整色が強まりました。しかし、一部では暗号資産が逃避資産として注目を集め、日米金利差拡大による円安進行が影響したこともあり、第3四半期末時点で550万円台だったビットコインの価格は当期末時点においても同水準を維持しました。また、アルトコインでは、メタバース(仮想空間)やノンファンジブルトークン(NFT)に関連した銘柄への関心が続き、その基盤レイヤーとしてイーサリアムの他にソラナやテラ、アバランチなどの銘柄も新しく注目されました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当連結会計年度における取引所暗号資産売買代金は5兆3,382億円となり、前連結会計年度比で44.8%増加しました。販売所暗号資産売買代金は5,684億円となり、前連結会計年度比で28.9%増加しました。IEOの手数料収益や送金手数料の増加などにより受入手数料が1,494百万円(前連結会計年度比75.2%増)となり、ビットコインおよびアルトコインの販売所取引が活発だったことによりトレーディング損益は26,144百万円(同31.0%増)となりました。また、NFT等の販売売上进行を計上し売上収益は950百万円となりました。さらにNFTの販売手数料などを計上したことにより、その他の営業収益は85百万円(同498.5%増)となり、営業収益は28,673百万円(同37.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、新規口座獲得のための広告宣伝費及びDe-SPAC上場準備に伴う人件費が増加したことにより14,909百万円(同109.1%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は13,870百万円(同40.6%増)となりました。

④ アジア・パシフィック

	第17期 (前連結会計年度) (2020年4月1日 ~2021年3月31日)	第18期 (当連結会計年度) (2021年4月1日 ~2022年3月31日)	増減	増減率
受入手数料	1,079百万円	771百万円	△308百万円	28.6%減
トレーディング損益	△0百万円	△0百万円	0百万円	—
金融収益	166百万円	131百万円	△35百万円	21.2%減
その他の営業収益	368百万円	323百万円	△45百万円	12.2%減
営業収益	1,613百万円	1,225百万円	△388百万円	24.1%減
金融費用	9百万円	3百万円	△6百万円	69.7%減
販売費及び一般管理費	1,145百万円	1,083百万円	△62百万円	5.4%減
その他の収益費用(純額)	△3百万円	5百万円	7百万円	—
持分法による投資利益又は損失(△)	62百万円	27百万円	△34百万円	55.6%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	519百万円	171百万円	△347百万円	66.9%減

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited (以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd (以下「マネックスオーストラリア証券」) で構成されています。

当連結会計年度の香港経済は、中国経済の成長が鈍化していることなどから低調に推移しました。第3四半期末時点で23,397ポイントだったハンセン指数は一時18,000ポイント程度まで下落するなど厳しい下げとなり、当期末時点で21,996ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で5.6%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が771百万円(前連結会計年度比28.6%減)となりました。また、銀行の実効金利が低下したことから金融収益が131百万円(同21.2%減)となりました。その他の営業収益は323百万円(同12.2%減)となり、営業収益は1,225百万円(同24.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で株式取引減少による支払手数料の減少などにより1,083百万円(同5.4%減)となりました。

持分法による投資利益は27百万円(同55.6%減)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は171百万円(同66.9%減)となりました。

⑤ 投資事業

	第17期 (前連結会計年度) (2020年4月1日 ~2021年3月31日)	第18期 (当連結会計年度) (2021年4月1日 ~2022年3月31日)	増減	増減率
金融収益	672百万円	1,079百万円	406百万円	60.4%増
営業収益	672百万円	1,079百万円	406百万円	60.4%増
金融費用	163百万円	614百万円	451百万円	276.4%増
販売費及び一般管理費	71百万円	89百万円	18百万円	24.9%増
その他の収益費用(純額)	△0百万円	△0百万円	△0百万円	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	438百万円	376百万円	△62百万円	14.2%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合で構成されています。

当連結会計年度は、保有銘柄の評価額上昇による評価益及び保有銘柄の売却益により金融収益が1,079百万円(前連結会計年度比60.4%増)となり、営業収益は1,079百万円(同60.4%増)となりました。

金融費用は投資事業有限責任組合の持分損益を計上したことから614百万円(同276.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、事務委託費などの増加により89百万円(同24.9%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は376百万円(同14.2%減)となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は9,031百万円となっております。主に、日本セグメント及び米国セグメントにおける証券システムの設備投資等によるものです。

(3) 資金調達状況

当連結会計年度末において信用取引に伴う資金の一部は、証券金融会社から信用取引借入金として1,933百万円調達しております。その他、主に信用取引の自己融資資金として、銀行等からの借入により235,191百万円、社債の発行により27,436百万円を調達しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、激変する事業環境においても持続的な成長を確保することが課題と認識しています。日本セグメントは、新規口座獲得及び預かり資産の増加、米国セグメントは、一般投資家層の新規口座獲得の推進による顧客基盤の拡大、クリプトアセット事業セグメントは、グローバル戦略の展開により、成長を加速させていきます。

1) 日本セグメント

日本セグメントは、日本株取引手数料以外の収益多様化や事業基盤強化を重要な課題として、新規口座獲得及び預かり資産の増加に継続して取り組んでいます。

2022年3月より、マネックス証券の日本株の現物取引手数料を、主要ネット証券と同水準に引き下げました。機能やサービスが業界最高水準の米国株、マネックス銘柄スカウター、単元未満株「ワン株」やマネックスカードの高ポイント還元率等を訴求して、新規口座獲得を進めています。

また、ウェルスマネジメントサービスの柱となる「IFAサービス」、提携金融機関との「金融商品仲介業サービス」、マネックスカード投信積立や投資信託毎日つみたてサービス及び企業の実質的な価値を高めるためのエンゲージメントファンド「マネックス・アクティビスト・ファンド」などを通じて、引き続き預かり資産を増加させていきます。

2) 米国セグメント

米国のTradeStationは、長年にわたり高評価を得ている自社開発の取引プラットフォームを強みとして高頻度取引をするアクティブトレーダー層から高い支持を受けている一方、一般投資家層の認知度が低いことが課題です。米国投資家人口が拡大している現在の状況を成長ステージへの転換の好機と捉え、大規模なマーケティング施策とサービス向上への積極的な投資を実行するための成長資金の調達手段として、当社グループは、TradeStation Group, Inc. (TSG) をニューヨーク証券取引所 (NYSE) に上場している特別買収目的会社 (SPAC) との統合により、NYSEに上場させることを目指しています。

マーケティング施策については、コアとなるパフォーマンスマーケティング (SEO対策やApple Store、Google Play 等での展開) に加え、顧客認知度を高めるためのブランドマーケティングを機動的に実施し、個人投資家の更なる獲得を目指します。成長が期待される暗号資産取引サービスについては、取扱い暗号資産を追加しつつ、株式や先物取引のウェブ/モバイルプラットフォームとのよりシームレスな統合等を実施する計画です。さらに、B to B to Cビジネスを成長の柱の一つと位置づけ、APIの提供等を通じ、金融コミュニティや資産運用会社等のユーザーに、株式・オプション・先物・暗号資産の取引の機会を提供する連携をさらに拡充させていきます。

3) クリプトアセット事業セグメント

暗号資産交換業を営むコインチェック株式会社（以下、「コインチェック」）は、BTCを含む17種類の暗号資産を取扱う取引所及び販売所を運営しており、本人確認済み口座の約6割は20-30代と若年層を中心とした顧客基盤となっています。主な収益源は暗号資産販売所における売買価格スプレッドであり、この他にトークン発行による資金調達とマーケティングを暗号資産取引所が支援するIEO（Initial Exchange Offering）、NFT（Non Fungible Token）マーケットプレイス事業等を手掛け、収益源の拡大を図っています。コインチェックは法定通貨と暗号資産の接点を持つ同社のポジションを活かして「デジタル経済圏へのゲートウェイ」となることを掲げています。

対処すべき第一の課題は、日本国内に強固な顧客基盤を築き競合優位を維持することです。新しいユーザーを開拓するマーケティング力と使いやすいUI及びUXを提供できる技術力を活かして、暗号資産ユーザーと取引の増加に取り組みます。

第二に、暗号資産交換業を核にNFT及びメタバース事業を育成し、暗号資産及びNFTのユースケース、並びにユーザーの取引機会をつくることです。当社グループはコインチェックのさらなる成長のためグローバルに事業機会を追求することを決定し、コインチェックの持株会社となる予定のCoincheck Group B.V.を米国SPACとの統合により米ナスダック市場に上場させることを目指します。

第三に、急成長を続ける暗号資産市場において事業を安定して継続させていくために強固な組織体制を整備することであり、特に、グローバル展開を見据えたりスク管理体制の整備と、エンジニア及びコーポレート部門の強化が課題です。多様なバックグラウンドを持つ社員が自由な発想と挑戦ができる組織を目指して、人材採用に注力しています。

4) アジア・パシフィックセグメント

アジア・パシフィックセグメントは、中核である香港のマネックスBoom証券の収支が安定する規模に成長しているものの、マネックスオーストラリア証券と合わせたアジア・パシフィックセグメントとして、規模と収益性の拡大が喫緊の課題です。現在、中国大陸からの顧客獲得を目的とした事業開始を準備しており、中国本土、香港、豪州の各地域におけるマーケティング手法の長所を相互に活用して、顧客獲得を進めるほか、共通コストの削減などを通じてシナジーを追求していきます。

5) 投資事業セグメント

投資セグメントにおける投資件数は、マネックスベンチャーズが設立したMV1号、2号投資事業有限責任組合を含め、セグメント全体で108件（2022年3月末現在）となりました。2021年4月に設立したMV2号投資事業有限責任組合は、デジタルテクノロジーを活用した先進的、革新的なサービスを提供する有望なスタートアップへの投資活動がほぼ完了しました。今後は、投資先管理の強化およびEXIT実績を積み上げて、実現益を獲得していくことが課題です。IPOやM&A等のEXIT機会の創出にも注力していきます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第15期 (2018年4月1日 ~2019年3月31日)	第16期 (2019年4月1日 ~2020年3月31日)	第17期 (2020年4月1日 ~2021年3月31日)	第18期 (当連結会計年度) (2021年4月1日 ~2022年3月31日)
営業収益	52,175百万円	53,226百万円	77,905百万円	88,783百万円
税引前利益	1,790百万円	4,131百万円	21,296百万円	20,801百万円
当期利益	1,029百万円	2,820百万円	14,385百万円	13,032百万円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,181百万円	3,011百万円	14,354百万円	13,017百万円
基本的1株当たり当期利益	4円42銭	11円59銭	55円82銭	50円00銭
資産合計	1,027,849百万円	1,022,934百万円	1,401,130百万円	1,607,761百万円
資本合計	80,142百万円	77,024百万円	90,524百万円	106,018百万円
親会社の所有者に帰属する持分	78,994百万円	76,210百万円	89,573百万円	104,286百万円

(注) 連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（IFRS）に基づいて作成しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況（2022年3月31日現在）

会 社 名	資 本 金 又 は 出 資 金	当社の議決権比率 又は出資比率	主 要 な 事 業 内 容
マネックス証券株式会社	12,200百万円	100.0%	金融商品取引業
マネックス・アセットマネジメント 株 式 会 社	1,400百万円	100.0%	投資運用業、投資助言・代理業
マネックスファイナンス株式会社	50百万円	100.0%	資金調達およびグループ内への融資
コインチェック株式会社	385百万円	89.0%	暗号資産交換業
マネックスベンチャーズ株式会社	100百万円	100.0%	有価証券等の投資事業
MV1号投資事業有限責任組合	2,650百万円	39.6%	投資事業有限責任組合
MV2号投資事業有限責任組合	1,510百万円	66.9%	投資事業有限責任組合
TradeStation Group, Inc.	10米ドル	100.0%	中間持株会社（米国）
TradeStation Securities, Inc.	100米ドル	100.0%	金融商品取引業
TradeStation Technologies, Inc.	100米ドル	100.0%	システム開発・運営、ソフトウェア販売

会 社 名	資 本 金 又 は 出 資 金	当社の議決権比 率又は出資比率	主 要 な 事 業 内 容
Monex International Limited	182百万香港ドル	100.0%	中間持株会社（香港）
Monex Boom Securities (H . K .) L i m i t e d	149百万香港ドル	100.0%	金融商品取引業
Monex Securities Australia Pty Ltd	3,699千豪ドル	100.0%	金融商品取引業

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特 定 完 全 子 会 社 の 名 称	マネックス証券株式会社
特 定 完 全 子 会 社 の 住 所	東京都港区赤坂一丁目12番32号
当社および当社の完全子会社における 特定完全子会社の株式の帳簿価額	52,938百万円
当 社 の 総 資 産 額	118,608百万円

③ その他

株式会社静岡銀行は、当社を関連会社としております。

(7) 主要な事業内容（2022年3月31日現在）

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

報 告 セ グ メ ン ト	主 要 な 事 業	主 要 な 会 社
日 本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米 国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
投 資 事 業	有価証券等の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合

(8) 主要な営業所 (2022年3月31日現在)

会 社 名	事 業 所 名	所 在 地
当 社	本 社	東京都港区
マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社 (子 会 社)	本 社	東京都港区
	本 店 営 業 所	東京都港区
	八 戸 営 業 所	青森県八戸市
	北 京 駐 在 員 事 務 所	中華人民共和国北京市
マネックス・アセットマネジメント株式会社 (子 会 社)	本 社	東京都港区
マネックスファイナンス株式会社 (子 会 社)	本 社	東京都港区
コインチェック株式会社 (子 会 社)	本 社	東京都渋谷区
マネックスベンチャーズ株式会社 (子 会 社)	本 社	東京都港区
M V 1 号 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 (子 会 社)	本 社	東京都港区
TradeStation Group, Inc. (子 会 社)	本 社	アメリカ合衆国フロリダ州 プランテーション市
TradeStation Securities, Inc. (子 会 社)	本 社	アメリカ合衆国フロリダ州 プランテーション市
	ニ ュ ー ヨ ー ク ・ オ フ ィ ス	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市
	シ カ ゴ ・ オ フ ィ ス	アメリカ合衆国イリノイ州 シカゴ市
TradeStation Technologies, Inc. (子 会 社)	本 社	アメリカ合衆国フロリダ州 プランテーション市
	ダ ラ ス ・ オ フ ィ ス	アメリカ合衆国テキサス州 リチャードソン市
	シ カ ゴ ・ オ フ ィ ス	アメリカ合衆国イリノイ州 シカゴ市
Monex International Limited (子 会 社)	本 社	中華人民共和国香港特別行政区
Monex Boom Securities (H.K.) Limited (子 会 社)	本 社	中華人民共和国香港特別行政区
Monex Securities Australia Pty Ltd (子 会 社)	本 社	オーストラリア連邦シドニー市

(9) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

セグメント	従業員数	前期末比増減
日本	457名	56名増
米国	749名	224名増
アジア・パシフィック	53名	－
クリプトアセット事業	212名	65名増
投資事業	4名	1名増
計	1,475名	346名増

- (注) 1. 上記のほか、セグメント区分「日本」において派遣従業員200名が勤務しております。なお、従業員数には執行役員を含めていません。
2. 従業員数は就業人員数により記載しております。
3. 従業員数増加の主な要因は、株式会社ヴィリングの完全子会社化、米国及びクリプトアセット事業における事業拡大に伴う人員増強、上場に向けた準備によるものです。

(10) 主要な借入先および借入額 (2022年3月31日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	26,137
株式会社三菱UFJ銀行	22,000
株式会社三井住友銀行	13,007
株式会社八十二銀行	4,123
株式会社七十七銀行	4,000
株式会社静岡銀行	3,000
株式会社第四北越銀行	2,700
株式会社きらぼし銀行	2,700

- (注) 1. 上記のほかコールマネーによる借入が、合計で115,000百万円となっております。
2. 上記のほか信用取引借入金としての証券金融会社からの借入が合計で1,972百万円となっております。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 880,000,000株

(2) 発行済株式の総数 266,267,535株

(注) 発行済株式の総数は自己株式保有数(1,179,565株)を控除して計算しております。

2021年12月7日を払込期日とする第三者割当による募集株式の発行により、発行済株式の総数は8,448,500株増加しております。

(3) 株主数 61,679名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社静岡銀行	53,491	20.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,494	8.07
株式会社松本	15,588	5.85
G A L A X Y D I G I T A L L P	8,448	3.17
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385598	7,700	2.89
松本大	7,566	2.84
株式会社リクルートホールディングス	5,720	2.14
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	4,314	1.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,903	1.46
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 1 0 3	3,782	1.42

- (注) 1. 持株数、持株比率は表示未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式保有数(1,179,565株)を控除して計算しております。
3. 2021年4月22日付で野村證券株式会社から提出された大量保有報告書の変更報告書によると、野村證券株式会社、野村アセットマネジメント株式会社が、2021年4月15日現在で、当社株式を7,776千株(提出時における持株比率2.92%)保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における持株数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
4. 2022年2月28日付でオアシス マネジメント カンパニー リミテッド(ケイマン諸島法人)から提出された大量保有報告書により、オアシス マネジメント カンパニー リミテッド(ケイマン諸島法人)が、2022年2月18日現在で、当社株式を13,594千株(提出時における持株比率5.10%)保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における持株数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

当事業年度における役員に対する譲渡制限付普通株式の割当てについては、2021年7月9日開催の報酬委員会において決定いたしました。配分の内訳は下記のとおりです。

	株式を交付した者の人数	株 式 数
取締役（社外を除く）	3名	56,300株
取締役（社外）	6名	41,400株
執行役	4名	19,200株

(注) 上記は、退任した会社役員に対して交付された株式も含めて記載しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

「会社の新株予約権等に関する状況」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および執行役の氏名等（2022年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取締役会長 兼代表執行役社長	松 本 大	指名委員、報酬委員 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー TradeStation Group, Inc. 取締役会長 コインチェック株式会社 取締役会長 Mastercard Incorporated 社外取締役
取締役兼代表執行役	清 明 祐 子	チーフ・オペレーティング・オフィサー チーフ・フィナンシャル・オフィサー マネックス証券株式会社 代表取締役社長 TradeStation Group, Inc. 取締役
取締役副会長 兼執行役	桑 島 正 治	チーフ・クオリティ・オフィサー マネックス証券株式会社 取締役 コインチェック株式会社 取締役
取締役 兼執行役	大 八 木 崇 史	チーフ・ストラテジック・オフィサー TradeStation Group, Inc. 取締役チーフ・ストラテジック・オフィサー

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	楨 原 純	指名委員、報酬委員（委員長） Philip Morris International Inc. 社外取締役 TradeStation Group, Inc. 取締役
取 締 役	出 井 伸 之	指名委員（委員長）、報酬委員 クオインタムリープ株式会社 代表取締役会長 クオインタムリープ株式会社 代表取締役 フリービット株式会社 社外取締役
取 締 役	石 黒 不 二 代	指名委員 損害保険ジャパン株式会社 社外取締役 ウィングアーク l s t 株式会社 社外取締役 ネットイヤーグループ株式会社 取締役 チーフエヴァンジェリスト セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役
取 締 役	堂 前 宣 夫	指名委員、報酬委員 株式会社良品計画 代表取締役社長（兼）執行役員
取 締 役	小 泉 正 明	監査委員（委員長） 小泉公認会計士事務所 公認会計士 株式会社キューソー流通システム 社外監査役 株式会社ツクイキャピタル 取締役
取 締 役	金 野 志 保	監査委員 金野志保はばたき法律事務所 弁護士 株式会社新生銀行 社外監査役 株式会社LIXIL 社外取締役
取 締 役	山 田 尚 史	指名委員、監査委員 ソシデア知的財産事務所 弁理士 株式会社BEDORE 取締役
執 行 役	兼 子 公 範	マネックス証券株式会社 取締役
執 行 役	ジョン・パートルマン	TradeStation Group, Inc. 取締役社長 TradeStation Securities, Inc. 取締役
執 行 役	萬 代 克 樹	マネックス証券株式会社 取締役副社長
執 行 役	山 中 卓 也	マネックス証券株式会社 常務執行役員

- (注) 1. 取締役の榎原純氏、出井伸之氏、石黒不二代氏、堂前宣夫氏、小泉正明氏、金野志保氏および山田尚史の7氏は、社外取締役です。また、7氏については、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届出書を提出しております。なお、山田氏は2022年4月1日付で執行役兼任となりましたので、現在は社外取締役（及び独立役員）ではありません。
2. 監査委員である小泉正明氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 社外取締役が他の法人等の業務執行者または社外役員等を兼職している場合の重要な兼職先と当社との間の関係は以下のとおりです。
- (1) 榎原純氏は、当社子会社のTradeStation Group, Inc.の取締役を兼職しておりますが、業務は執行していません。
- (2) 上記を除き、当社社外取締役が他の法人等の業務執行者または社外役員等を兼職している場合の重要な兼職先と当社の間には、特段の関係はありません。
4. 当社は、常勤の監査委員を選定していませんが、監査補助者を配置すると共に、監査委員会からの要請に応じて内部監査部門が調査を実施する体制を整備することにより、監査委員会の監査が実効的に行われることを確保しております。

(2) 当事業年度中の役員の異動

① 就任

当事業年度中の役員の就任は以下のとおりです。

2021年6月26日付	取 締 役	清明祐子
2021年6月26日付	取 締 役	山田尚史

② 退任

当事業年度中の役員の退任は以下のとおりです。

2021年12月31日付	執 行 役	岡本雅之
--------------	-------	------

なお、岡本氏の退任時における地位・担当は、チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー、ジェネラルカウンセル、重要な兼職は、マネックス証券株式会社取締役でした。

③ 当事業年度中の役員の地位・担当の異動

氏名	新	旧	異動年月日
岡本雅之	執行役 チーフ・アドミニストレー ティブ・オフィサー ジェネラルカウンセル	執行役 チーフ・アドミニストレー ティブ・オフィサー ジェネラルカウンセル 監査委員会室長	2021年11月15日
岡本雅之	(退任)	執行役 チーフ・アドミニストレー ティブ・オフィサー ジェネラルカウンセル	2021年12月31日

④ 当事業年度中の重要な兼職の異動の状況

「当事業年度中の重要な兼職の異動の状況」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。

(3) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役7名とは、それぞれ当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および子会社の取締役、執行役および監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者の会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が法律上の損害賠償金および争訟費用を負担することにより被保険者が被る損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）を填補することとされています。

(5) 当事業年度に係る取締役および執行役の報酬等の額

① 取締役および執行役の報酬等の総額

区分	報酬総額	報酬等の種類別の総額				支給人員
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	その他	
取締役 (社外を除く)	120百万円	86百万円	16百万円	17百万円	-	3名
取締役 (社外)	93百万円	71百万円	-	22百万円	-	7名
執行役	131百万円	76百万円	41百万円	13百万円	-	5名
計	345百万円	234百万円	58百万円	52百万円	-	15名

1. 支給人員については、取締役(社外を除く)のうち無報酬の1名、執行役のうち無報酬の1名を除いております。また、取締役を兼務する執行役は取締役に含めて表示しております。当事業年度において、執行役から取締役兼執行役に就任した1名の報酬等の額については取締役と執行役それぞれに期間案分しております。なお、業績連動報酬および非金銭報酬につきましては当事業年度に費用計上した金額を記載しています。

2. 上記の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

② 業績連動報酬等に関する事項

事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、グループの単年度の利益を業績連動報酬の指標としています。算定方法としては、当社グループの各年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の2%を目途としています。当社のビジネスモデルは経済環境や相場環境の状況等によって業績が大きく変化するため、当社の中長期的な持続可能性の観点を踏まえた上で、経営資源の適正な配分の観点に基づき、支給額を報酬委員会で決定しました。具体的な支給額については上記をご参照ください。当事業年度を含む親会社の所有者に帰属する当期利益の推移は1(1)「事業の経過およびその成果」に記載のとおりです。

③ 非金銭報酬等の内容

取締役および執行役が業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、取締役および執行役に対して株式報酬を交付しております。当該株式報酬の内容は譲渡制限付普通株式であり、当該株式を割り当てた際に付された条件の概要は以下のとおりです。

- ・ 譲渡制限期間：2021年7月28日～2024年8月1日（社外取締役以外）
2021年7月28日～2022年8月1日（社外取締役）
- ・ 譲渡制限の解除条件：対象役員等が継続して、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役、専門役員、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、正当な理由又は死

亡により上記のいずれの地位からも退任した場合は、当該事象の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。このとき、払込期日を含む月から当該退任した日を含む月までの月数を36（社外取締役以外の場合）又は12（社外取締役の場合）で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）の数を乗じた数（ただし、計算の結果単元未満の端数が生ずる場合には、これを単元株式数まで切り上げるものとする。）について、譲渡制限を解除する。なお、上記、譲渡制限の解除条件により解除されなかった本割当株式については、当社は、当該退任時をもって、これを当然に、無償で取得するものとする。また、当社の普通株式に対し、金融商品取引法第27条の2以下に規定される公開買付け（以下「本公開買付け」という。）が開始され、当社が本公開買付けに賛同し株主に対して応募を推奨する旨の取締役会決議を行った場合であって、対象役員等から当社に対して本公開買付けに応募するために本譲渡制限を解除するよう書面により申し出があった場合、譲渡制限を解除する。

当該株式報酬の交付状況は2「会社の株式に関する事項」に記載のとおりです。なお、日本国外に居住する役員については各国の法制度に照らし、譲渡制限付株式の割当てに代え、同等の効果が期待できると想定される複数事業年度にわたり按分される仮想付与株式を配賦して当社株式の基準株価から算出した金額を支給することができることとしています。

(6) 取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

① 取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、経営の監督と執行の分離が高度に進んだ機関設計である指名委員会等設置会社をそのガバナンス体制として選択しています。したがって会社法の定めるところにより、報酬委員会が当社の取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めています。現在の方針は、2017年4月28日の報酬委員会にて決定され、2021年6月26日の報酬委員会で一部修正されたものです。

② 決定方針の内容の概要

1) 執行役を兼務する取締役および執行役の報酬等

基本報酬、短期インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬によって構成します。個人別の具体的な報酬等の内容は、以下に従い報酬委員会で決定します。

(a) 基本報酬

一律の固定報酬に、役職等に応じた一定の金額等を加算した金額とします。当該報酬は、当社における取締役の兼務状況、当社における役職、グループ内子会社役員の兼務状況により、報酬委員会において予め定められた金額の範囲内で個別に決定されます。

(b) 短期インセンティブ報酬（業績連動報酬）

単年度の業績向上に対するインセンティブとして、会社業績に応じて決定された役員賞与総額を、各役員の職責および業績に対する貢献度等に従って配分した金額としています。当該報酬は、グループの単年度の利益を報酬に反映させるもので、当業績指標は当社の短期業績を評価する最も重要な指標と考えています。支給額は概ね当社グループの各年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の2%を目途としていますが、当社のビジネスモデルは経済環境や相場環境の状況等によって業績が大きく変化するため、当社の中長期的な持続可能性の観点を踏まえた上で、経営資源の適正な配分の観点に基づき、報酬委員会で決定します。

(c) 中長期インセンティブ報酬（非金銭報酬）

中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして、各役員に譲渡制限付普通株式を割り当てます。なお、日本国外に居住する役員については各国の法制度に照らし、譲渡制限付株式の割当てに代え、同等の効果が期待できると想定される複数事業年度にわたり按分される仮想付与株式を配賦して当社株式の基準株価から算出した金額を支給することができることとします。当該報酬は、基本報酬の10%以上を目途に報酬委員会で決定します。譲渡制限付普通株式のような一定期間譲渡が制限される株式報酬を報酬制度に組み込むことにより、役員が株価の変動について株主と意識を共有し、役員の企業価値向上への継続的かつ中長期でのコミットメントを強化することができると考えています。

なお、当社では、社外取締役を除く役員の報酬等の支給割合については、基本報酬70%、短期インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬の合計で30%を基本的な考え方としていますが、当社グループの事業は、経済環境や相場環境の状況等によって業績が大きく変化すること、また、短期インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬の対象者は、当社専門役員および執行役員、子会社の取締役、専門役員および執行役員も含まれることから、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合については、当社の中長期的な持続可能性の観点から踏まえた報酬委員会で議論の結果、支給割合の基本的な考え方とはかい離した判断で決定することがあります。

2) 社外取締役および執行役を兼務しない取締役の報酬等

従来、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、職責に応じた固定報酬からなる基本報酬のみとしていましたが、2021年7月12日より少数株主の利益代弁者として当社の株価に連動する報酬を付与することが妥当と判断し、基本報酬の一部を非金銭報酬（譲渡制限付株式）制度に移行しました。

- ③ 当事業年度に係る取締役および執行役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると報酬委員会が判断した理由

当事業年度においては、計5回の報酬委員会と、複数回の委員間事前打ち合わせを実施しました。会議の席上では、当社の執行役を兼務する取締役、執行役、執行役員、専門役員、子会社の取締役、執行役員および専門役員について、各役員の業績の遂行状況、評価対象者間の相互評価等を基に執行部門から提出された業績評価シートに基づき、定量、定性両面の観点において綿密な討議を行いました。討議の結果、個人別報酬等配分の結論については、筆頭独立社外取締役でもある榎原純報酬委員会委員長と、指名委員会委員長でもある出井伸之報酬委員会委員の完全な同意により、短期的業績の反映による役員への動機づけと、当社の中長期的持続可能性とのバランスが適切であると考えたため、当該方針に沿うものであると報酬委員会にて判断したものです。

(7) 社外役員の当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	榎原 純	当事業年度に開催された取締役会16回のすべて、指名委員会3回のすべて、報酬委員会5回のすべてに出席し、主に金融に関する高度の専門性を活かし、金融知識に基づく提言・助言や急速に変化する国内外の金融業界の状況を見据えた提言・助言を行うとともに、取締役会においてのみならず、報酬委員会委員長、指名委員会委員としても強力なリーダーシップを発揮しております。また、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため積極的に発言を行っており、筆頭独立社外取締役としてモニタリング機能の中核を担い、ガバナンスの実効性を伴う取締役会の運営に大きく貢献しております。
社外取締役	出井伸之	当事業年度に開催された取締役会16回のすべて、指名委員会3回のすべて、報酬委員会5回のすべてに出席し、主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、経営者としての観点とITに関する専門的な観点から提言・助言を行うとともに、取締役会においてのみならず、指名委員会委員長、報酬委員会委員としても強力なリーダーシップを発揮しております。また、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。
社外取締役	石黒 不二代	当事業年度に開催された取締役会16回のすべて、指名委員会3回のすべてに出席し、主に情報技術関連の事業に関わる企業の経営に現に携わっている経験を活かし、デジタル化が進む経済環境下における顧客サービスのあり方等に関する提言・助言や長年にわたる企業経営の経験に基づく提言・助言を行っております。また、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	堂前宣夫	当事業年度に開催された取締役会16回のすべて、指名委員会3回のすべて、監査委員在任中に開催された監査委員会3回のすべて、報酬委員在任中に開催された報酬委員会4回のすべてに出席し、複数の上場企業の執行経験を通じて有した、グローバルな組織・業務システムや内部管理体制の構築に関わる深い経験に基づき、特に、事業の成長機会追求とリスク管理に関する提言・助言を行っております。また、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。
社外取締役	小泉正明	当事業年度に開催された取締役会16回のすべて、監査委員会11回のすべてに出席し、公認会計士資格を有する財務会計の専門家としての見地から、金融機関を含む企業の会計監査業務の経験や企業の上場に関わる実務に携わった長年の経験に基づき、特に、ガバナンス機能の向上につながる提言・助言を行っております。また、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。
社外取締役	金野志保	当事業年度に開催された取締役会16回のすべて、監査委員会11回のすべてに出席し、弁護士資格を有する法律の専門家としての見地から、上場企業の社外役員としての多様な経験や弁護士業務を通じて得たコーポレート・ガバナンスに関する深い知識に基づき、特に、経営の透明性の向上、ダイバーシティ、監督機能の強化につながる提言・助言を行っております。経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。
社外取締役	山田尚史	2021年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会14回のすべて、指名委員会3回のすべて、監査委員会8回のすべてに出席し、ITベンチャー企業の取締役、最高技術責任者としての経営経験と、知的財産の専門家（弁理士）としての見地から、IT関連の知見と若い世代としての新鮮な感覚を生かし、取締役会の活性化に多大な貢献を果たしてきました。経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条に基づき、取締役会決議があったものとみなす、いわゆる書面決議を当事業年度中に9回行いました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	51百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	4百万円
合計	55百万円
当社およびその子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	490百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 一部の子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。
3. 監査委員会は、会計監査人および執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサーからの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を確認し、必要に応じて質疑を実施し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査の適正性および信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適切な監査を実施しているかを監視し、検証しております。

それらの結果により、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当すると認められる場合には、監査委員会は、監査委員会の委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員会の委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

このほか、監査委員会は、会計監査人が適正性、有効性または効率性の面で問題がないか毎年検討し、これらの面で問題があると判断した場合、その他必要と判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 執行役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および運用状況

「執行役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および運用状況」につきましては、法令および当社定款の規定に従ってインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.monexgroup.jp/>) に掲載しており、本株主総会招集ご通知には掲載しておりません。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。

このうち株主利益還元は、1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自社株式取得を行う方針です。また、TSR（※）の向上を目指していきます。

（※）TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋配当）÷投資額

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨を定款に定めております。

~~~~~  
（注）本事業報告中の記載金額に係る表示単位未満の端数については、国際会計基準（IFRS）に基づく数値は四捨五入、それ以外の数値は切り捨てとしております。

# 計 算 書 類

## 連結損益計算書(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                  | 金 額    |        |
|----------------------|--------|--------|
| <b>収 益</b>           |        |        |
| 営 業 収 益              | 88,783 |        |
| そ の 他 の 金 融 収 益      | 2,401  |        |
| そ の 他 の 収 益          | 5,128  |        |
| 収 益 合 計              |        | 96,311 |
| <b>費 用</b>           |        |        |
| 金 融 費 用              | 5,183  |        |
| 売 上 原 価              | 51     |        |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費  | 68,601 |        |
| そ の 他 の 金 融 費 用      | 102    |        |
| そ の 他 の 費 用          | 1,560  |        |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失  | 14     |        |
| 費 用 合 計              |        | 75,510 |
| 税 引 前 利 益            |        | 20,801 |
| 法 人 所 得 税 費 用        |        | 7,770  |
| 当 期 利 益              |        | 13,032 |
| <b>当 期 利 益 の 帰 属</b> |        |        |
| 親 会 社 の 所 有 者        | 13,017 |        |
| 非 支 配 持 分            | 14     |        |
| 当 期 利 益              |        | 13,032 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

**連結包括利益計算書**(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                                                            | 金      | 額      |
|----------------------------------------------------------------|--------|--------|
| 当 期 利 益                                                        |        | 13,032 |
| <b>そ の 他 の 包 括 利 益</b>                                         |        |        |
| 純損益に振り替えられることのない項目<br>その他の包括利益を通じて公正価値測定する<br>資本性金融資産の公正価値の変動  | 63     |        |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目<br>その他の包括利益を通じて公正価値測定する<br>負債性金融資産の公正価値の変動 | △814   |        |
| 在外営業活動体の換算差額                                                   | 2,526  |        |
| 持分法適用会社における<br>その他の包括利益に対する持分                                  | 3      |        |
| 税引後その他の包括利益                                                    |        | 1,778  |
| 当 期 包 括 利 益                                                    |        | 14,810 |
| <b>当 期 包 括 利 益 の 帰 属</b>                                       |        |        |
| 親 会 社 の 所 有 者                                                  | 14,795 |        |
| 非 支 配 持 分                                                      | 14     |        |
| 当 期 包 括 利 益                                                    |        | 14,810 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

## 連結財政状態計算書(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
|---------------|-----------|----------------|-----------|
| <b>(資産の部)</b> |           | <b>(負債の部)</b>  |           |
| 現金及び現金同等物     | 253,458   | 商品有価証券等        | 45        |
| 金 銭 の 信 託     | 843,590   | デリバティブ負債       | 8,997     |
| 商品有価証券等       | 7,843     | 信用取引負債         | 29,004    |
| デリバティブ資産      | 15,335    | 有価証券担保借入金      | 159,317   |
| 棚 卸 資 産       | 56,463    | 預 り 金          | 592,373   |
| 有価証券投資        | 12,008    | 受 入 保 証 金      | 348,569   |
| 信用取引資産        | 162,285   | 社債及び借入金        | 262,627   |
| 有価証券担保貸付金     | 91,376    | その他の金融負債       | 29,898    |
| その他の金融資産      | 105,492   | 引 当 金          | 463       |
| 有形固定資産        | 6,564     | 未払法人税等         | 4,510     |
| 無 形 資 産       | 45,350    | 繰延税金負債         | 1,959     |
| 持分法投資         | 344       | その他の負債         | 63,981    |
| 繰延税金資産        | 1,552     | 負債合計           | 1,501,742 |
| その他の資産        | 6,100     | <b>(資本の部)</b>  |           |
| 資産合計          | 1,607,761 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 104,286   |
|               |           | 資 本 金          | 13,144    |
|               |           | 資 本 剰 余 金      | 41,174    |
|               |           | 自 己 株 式        | △383      |
|               |           | 利 益 剰 余 金      | 39,268    |
|               |           | その他の資本の構成要素    | 11,084    |
|               |           | 非 支 配 持 分      | 1,732     |
|               |           | 資本合計           | 106,018   |
|               |           | 負債及び資本合計       | 1,607,761 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。



**貸借対照表**(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額     | 科 目            | 金 額     |
|---------------|---------|----------------|---------|
| <b>(資産の部)</b> |         | <b>(負債の部)</b>  |         |
| 流動資産          | 17,279  | 流動負債           | 19,864  |
| 現金及び預金        | 3,364   | 未払法人税等         | 611     |
| 関係会社短期貸付金     | 3,467   | 関係会社短期借入金      | 18,800  |
| 未収収益          | 417     | 賞与引当金          | 93      |
| 未収入金          | 472     | 役員賞与引当金        | 94      |
| 暗号資産          | 9,268   | その他            | 264     |
| その他           | 289     | 固定負債           | 742     |
| 固定資産          | 101,328 | 繰延税金負債         | 192     |
| 有形固定資産        | 411     | その他の引当金        | 254     |
| 建物            | 254     | その他            | 296     |
| 器具備品          | 156     | 負債合計           | 20,607  |
| 無形固定資産        | 175     | <b>(純資産の部)</b> |         |
| ソフトウェア        | 155     | 株主資本           | 97,052  |
| その他           | 20      | 資本金            | 13,143  |
| 投資その他の資産      | 100,742 | 資本剰余金          | 46,090  |
| 投資有価証券        | 3,093   | 資本準備金          | 46,016  |
| 関係会社株式        | 90,568  | その他資本剰余金       | 74      |
| その他の関係会社有価証券  | 2,328   | 利益剰余金          | 38,201  |
| 関係会社出資金       | 4,313   | その他利益剰余金       | 38,201  |
| その他           | 438     | 繰越利益剰余金        | 38,201  |
| 資産合計          | 118,608 | 自己株式           | △383    |
|               |         | 評価・換算差額等       | 948     |
|               |         | その他有価証券評価差額金   | 948     |
|               |         | 純資産合計          | 98,001  |
|               |         | 負債・純資産合計       | 118,608 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 損益計算書(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金      | 額      |
|--------------|--------|--------|
| 営業収益         |        | 17,275 |
| 業務受託収入       | 4,525  |        |
| 不動産賃貸収入      | 489    |        |
| 関係会社受取配当金    | 12,126 |        |
| その他の営業収益     | 134    |        |
| 営業費用         |        | 2,969  |
| 販売費及び一般管理費用  | 2,756  |        |
| 金融費用         | 213    |        |
| 営業利益         |        | 14,306 |
| 営業外収益        |        | 4,206  |
| 暗号資産評価益      | 2,959  |        |
| その他の         | 1,247  |        |
| 営業外費用        |        | 423    |
| 経常利益         |        | 18,089 |
| 特別利益         |        | 2,599  |
| 暗号資産売却益      | 2,319  |        |
| 投資有価証券売却益    | 280    |        |
| 特別損失         |        | 28     |
| 投資有価証券評価損    | 24     |        |
| その他の         | 4      |        |
| 税引前当期純利益     |        | 20,660 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,613  |        |
| 法人税等調整額      | △9     | 2,603  |
| 当期純利益        |        | 18,057 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月18日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中 村 方 昭

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、マネックスグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社の連結子会社は当連結会計年度より、2022年4月にIASB審議会で承認されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に基づき、使用制限のある要求払預金（IAS7号「キャッシュ・フロー計算書」に関連）を現金及び現金同等物として報告する方法に変更している。
2. 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、連結財政状態計算書において「預託金及び金銭の信託」から「金銭の信託」へ表示方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月18日

 マネックスグループ株式会社  
 取締役会 御中

|          |         |   |   |   |
|----------|---------|---|---|---|
| 有限責任     | あずさ監査法人 |   |   |   |
| 東京       | 事務所     |   |   |   |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士   | 貞 | 廣 | 篤 |
| 業務執行社員   |         |   |   | 典 |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士   | 中 | 村 | 方 |
| 業務執行社員   |         |   |   | 昭 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、マネックスグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第18期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）につき検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月18日

マネックスグループ株式会社 監査委員会

監査委員長 小 泉 正 明 ㊟

監査委員 金 野 志 保 ㊟

監査委員 堂 前 宣 夫 ㊟

(注) 監査委員長小泉正明、監査委員金野志保及び監査委員堂前宣夫は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会会場 ご案内図

## 会場

東京都港区赤坂九丁目7番2号 東京ミッドタウン  
ミッドタウン・イースト 地下1階 東京ミッドタウン・ホール Hall A/B

会場は前年と異なりますのでご注意ください。

## 交通

都営地下鉄大江戸線 六本木駅 東京ミッドタウン方面改札から地下通路にて直結

東京メトロ日比谷線 六本木駅 六本木交差点方面改札から地下通路にて直結

東京メトロ千代田線 乃木坂駅 3番出口より徒歩約5分

